

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

発行所 NPO 法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第15号
月2回 発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)9月3日月曜日

放射性セシウムは検出されず

福島県二本松市で8月25日、2012年産の米の全量検査が始まった。今回対象となった早場米「五百川」14袋からは1キログラムあたり100ベクレルの基準値を超える放射性セシウムは検出されなかった。

二本松市は、原発から60キロメートル圏内に市内の大部分が含まれ、空間線量の比較的高い原発の北西部に位置している。福島県では昨年、県が安全宣言を発表した。

福島県12年産米全量検査始まる

後、当時の基準値を超える放射性セシウムが検出されて問題となった。今年は、消費者に安全性を保証し風評被害を防止するため、全袋検査を行う。今回放射性セシウムが検出されなかったことで、福島県の農業再生に弾みがついたか。

【関連記事4・5面特集へ】

避難支援者から挙げた声の例

	課題	対策
主体的な避難	堤防があり、ハザードマップでも浸水地域になっていなかったため、津波は来ないだろうと思っていた(工場)	細かいマニュアルではなく大きな方針だけを決めておいて、あとは各長の役割、判断基準を決めておくことの方が大事(病院)
情報の伝達	情報入手手段が防災 FAX だけだった(市町村) 情報不足により、顧客に避難を求めても避難してくれなかった(事務所)	行政から緊迫感のある情報がなかったため、津波を目視してから避難する人もいた(事務所) 防災無線で「どの方向に逃げるな」等の情報が欲しかった(事務所)
避難方法・避難計画	動けない患者が半数。避難方法も避難場所も考えつかない(病院) 歩けない小さな園児がいるため自動車で避難した(保育所)	施設を津波が絶対に来ない場所に建設する(社会福祉施設) 従業員を帰宅させるタイミングについての判断基準やルールの再考が必要

今回発表された調査結果は、避難支援者を対象としたヒアリング調査をまとめたもの。岩手、宮城、福島の各県の沿岸部にある地方公共団体、病院、保育所、社会福祉施設、宿泊施設など約550の避難支援者を訪問し、震災当日の行動、情報の入手・伝達手段、避難誘導方法について聞き取り調査が実施された。避難行動に関しては、2010年のチリ津波や訓練の経験から適切に非難することができたという声があった一方、

わかりやすい情報の伝達が課題

避難支援者への調査結果まとまる

震災当日の行動を分析

8月17日、内閣官房東日本大震災対応総括室と内閣府(防災担当)は、避難支援者に対して行った地震・津波避難に関するヒアリング調査の結果を速報として発表した。調査結果では、岩手・宮城・福島の3県における沿岸部の市町村・民間事業者・病院などの震災当日の行動や課題などがまとめられた。

これまでに津波警報が出ているが実際には津波が到来しなかった経験から主体的な避難が行えなかったという指摘もあった。津波警報の精度向上、防災教育の徹底や個人の判断能力を高めることが課題だ。

情報の入手・伝達に関しては、停電による情報源の喪失に加え、テレビ等の情報では対象が広域であるため地域の情報が入手困難である、

避難計画の見直しに活用を

平野復興相は会見で、今回の調査は各避難支援者が地震発生から津波到来までの期間にどのような行動をとったかという点に力点があると強調。特に、病院の例を挙げて「毎年の訓練では医療を提供して助ける側だったにもかかわらず、今回は逃げる側に立たされた」と、地震発生直後の避難計画見直しの必要性を述べた。

第3回復興交付金1806億円

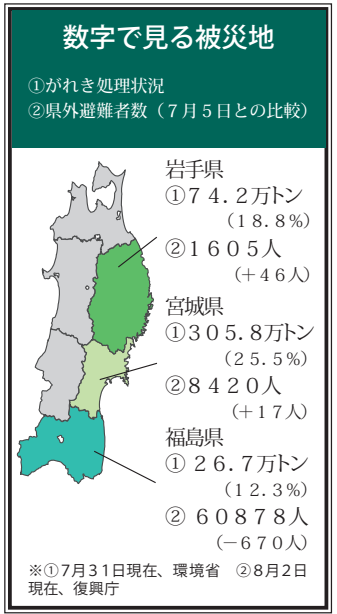
福島県では防災緑地に65億円

復興庁は8月24日、3回目となる被災自治体への復興交付金配分額を発表した。交付可能額の総額は、9道県の56市町村に対して事業費ベースで1千806億円(国費ベース1千434億円)。

事業別の配分額では、防災集団移転促進事業592億円や災害公営住宅整備事業239億円などの住まい関連の事業、水産・漁港関連施設整備事業450億円など。福島県では、海岸堤防とあわせ沿岸部に緑地帯を設けて津波対策とする防災緑地整備事業に65億円が配分された。

県別の交付可能額					
	岩手県	宮城県	福島県	その他	合計
事業費	594.3	1020.7	182.1	8.8	1805.9
国費	485.8	804.3	137.7	6.8	1434.6

(単位: 億円)



いわての復興へ、日本と世界と手をつなごう。

いわて未来づくり機構

いわて復興支援ポータルサイト

被災地からの復興支援ニーズと県内外からの支援者等をマッチングコーディネートをしています。被災地の気持ちと、日本と世界の人々の善意の気持ちをつなぎ、いわての復興を実現します。

まずはアクセス

www.iwatemirai.com/fukkou/

「いわて未来づくり機構」とは…岩手県内の活性化と地域の自立を目指して設立された、オール岩手の産学官連携組織です。岩手県知事の他各界の代表者が共同代表を務めています。

現在
進行中の
プロジェクト

いわて三陸 絆の番屋プロジェクト

三陸復興のシンボルとして、水産業や交流の拠点となる「番屋」の再生へ向け支援をお願いします。

「世界が欲しがらる岩手県産品の海外展開事業(経済産業省補助事業)」

新たな付加価値を持つ県産品の海外進出をプロデュースします。海外での商談会やフェアへ出展する県産品を募集中です。

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

8月12日~8月23日

政策

宮城県5市町、連携会議を発足

宮城県沿岸の5市町で、共通課題の解決にあたる連携会議が発足した。石巻市、気仙沼市、東松島市、女川町、南三陸町が参加する。

宮城県、医療費減免を検討

宮城県は、医療費において10月以降国の補助から外れる自治体に対し、減免費用の最大8割を県費で賄う支援を検討する。

産業復興

気仙沼市、BRT暫定運行開始

宮城県気仙沼市で、JR東日本はBRTの暫定運行を開始した。年内に本格運行を予定し、気仙沼線不通区間の約6割を専用道とする方針。

宮城県、3港湾統合を申請

宮城県は7日、仙台塩釜、石巻、東松島の県内3港湾の統合を国へ申請した。早ければ今月中に国から承認される見通し。

南相馬市、仮設宿泊施設が誕生

仮宿泊施設「ホテル叶や」が、福島県南相馬市に誕生した。運営期間は5年で復旧作業員の宿泊を想定し、利用者は男性に限る。

生活・まちづくり

宮城県、みなし仮設を1年延長へ

宮城県は、みなし仮設の契約期間を1年延長する方針を固め、県内2万3000戸に対し、今月下旬から契約更新作業を開始する。

宮城県内15地区が集団移転

宮城県の南三陸町8地区、石巻市4地区、七ヶ浜町3地区の集団移転事業が、国から認可された。

漁業

相馬双葉漁協、10種へ拡大

福島県漁協は、相馬双葉漁協が、試験操業の対象を現在の3種から10種へ拡大することを認定した。正式決定後、9月から実施する。

原発・放射能

富岡町民、5割が「帰りたい」

福島県富岡町が町民を対象に実施した調査で、将来的に帰還を希望する町民は、帰還を希望しない人を上回り、5割にのぼる結果となった。

環境相、森林除染方針を見直し

細野環境相は、福島県知事などの要望を受け、環境省が森林除染を不要とした方針案の見直しを表明した。今月下旬に協議の場を設ける。

中間貯蔵候補地12箇所を提示

環境相は、福島県に対し中間貯蔵施設の調査候補地を示し、協力を求めた。調査地には大熊、双葉、楳葉町内の12箇所が提示された。

浪江町、放射線管理手帳を発送

全町民が避難している浪江町は、独自に作成した放射線健康管理手帳の発送を開始した。全町民2万1000人に送付される。

その他

岩手県、埼玉県とがれき協定締結

岩手県は、がれき処理に関して埼玉県と協定を締結。2014年3月末までを有効期間とし、基準を決めて木くずを処理する。

東北に特化した求人サイトが開始

人材会社アイ・アム&インターワークスが、スマートフォンでも閲覧できる東北に特化した求人サイト「宮城求人ネット」を開設した。

リーダーズインタビュー

Q陸前高田で展開する植物工場が特区事業に指定されている

特区制度をはじめとした国の補助は、進出事業者にとって大きなメリットです。ただし重要なのは、一過性のものにせず、

将来に渡って地域に貢献できる産業に育てていくこと。

陸前高田市では、近隣エリアに県や

市の農業施設があり、他の事業者の進出も予定されています。エリア全体を大規模な園芸団地として育てていく構想もあります。民間の進出は我々が先陣を切った形ですが、

次の打ち手を行政や民間に呼びかけていきたいと思っています。

Q東北における先端農業の意義はどう考えるか?

日本の農業は衰退の一

先端農業のモデルとなり

東北から輸出産業を育てる



阿部 隆昭さん

株式会社グランパ 代表取締役 神奈川で植物工場事業を行っていたが、震災で被害を受けた陸前高田市へ進出。今年8月にはレタスを初出荷した。

開発しかありません。生産性を高めつつ、気候などに左右されない環境を整える。特に自然環境は刻々と変化しており、人間は知恵をしばって対応していかなければいけません。

東北地方の農業は津波により大きな被害を受けてしまったけれども、もともとの農業比率が高い地域で、日本の農業再生のための重要な地域です。ゼロベースで新しいシステ

物工場でレタスを生産しており、女性を中心に17名を雇用しています。職場環境がキレイなことや未経験者を歓迎したこと、応募時から卒の数倍の人数で、現在も働き手には喜んでもらっています。柔軟なシフトへ変えるなど

は残ります。未経験でも行える業務として、高齢者や現在生活保護を受けているような人への就業機会を提供できます。あらゆる人が共存する地域社会の実現に寄与していきたいです。

Q今後の打ち手は?

工場増設による規模の拡大に加え、こうした先端農業の担い手を育てる専門機関をつくらうと考えています。実践型の農業専門学校で、1学年につき100名規模。来年度にも開始して、日本の農業を支える人材を地域から育てていきたいです。

Q雇用効果はどれほどあるのか?

現在8つのドーム型植

岩手県復興インデックス発表

各指標で進捗も人口流出進む

岩手県は、復興の進捗状況を数値で表した「いわて復興インデックス報告書」を発表した。

今年5月の前回発表に続いて今回で3回目。がれき処理の進捗や医療・教育機関の復旧、漁業関連の指標で前回より改善が見られた一方、農地復旧は対復旧対象農地でも依然15%を下回り低迷した。沿岸12市町村の人口数は震災前比1万6327人減となり、前回より人口流出が進んだ。県は今後も3カ月ごとに同インデックスを発表していく。

項目	2012年5月	2012年8月	指標
人口	-5.7%	-6.0%	2011.3月比
がれき処理進捗率	9.8%	13.3%	進捗率
医療提供施設数(医療機関)	89.2%	89.6%	2011.3月比
医療提供施設数(調剤薬局)	82.0%	82.0%	2011.3月比
学校施設復旧率(県立学校)	68.4%	73.7%	復旧率
学校施設復旧率(市町村立学校)	32.8%	38.8%	復旧率
新規登録漁船数	61.7%	79.3%	対計画の整備率
養殖施設整備台数	54.8%	66.1%	対計画の整備率
農地復旧率	13.4%	14.9%	対復旧対象農地

笑顔運ぶサッカー教室。

JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ JFA・キリンスマイルフィールド事務局

0120-773-903 受付時間:10時~17時(土日・祝祭日を除く) お問い合わせメールアドレス info@smilefield.jp

●開催日時:2011年9月~2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。●開催場所:小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします

このプロジェクトは、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの想いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

復興応援キリン絆プロジェクト

笑顔で遊ぶ、人々、日本を。

●「コカ・コーラ 復興支援基金」
公立小中学校へのエコ支援事業
(第2期)

【趣旨】被災地域の復興支援を目的に集められた復興支援基金「コカ・コーラ 復興支援基金」の一部を拠出し、特に被害の大きかった地域の公立小中学校への防災対応機能を備えた太陽光発電および蓄電池の設置による復興復旧支援と、次世代を担う子供たちのために、クリーンエネルギーを通じた環境教育の実施を促進する。

【対象】岩手県・宮城県・福島県の公立小中学校。

【助成内容】上限3000万円(税込)。公立小中学校における20kWを上限とし防災対応機能を備えた太陽光発電、および16kWh相当を上限とした蓄電池の設置に関する費用を助成する。

【受付期間】9月1日(土)～9月30日(日)

【応募方法】各県または市町村教育委員会へ送付される所定の事業計画書と学校環境教育企画書、または、ホームページ(<http://www.cocacola-zaidan.jp>)からダウンロードした書類を記入して提出。

【応募書類送付/問い合わせ先】〒150-0002 東京都渋谷区渋谷4-6-3 日本コカ・コーラ株式会社 内 コカ・コーラ復興支援基金事務局 Tel /FAX:03-4570-3165

●公益財団法人東日本大震災復興支援財団
「まなべる基金」

【対象】2013年4月1日時点で高校生で、震災発生時に岩手県・宮城県・福島県の高等学校等または中学校に在籍していた者。他の要件はホームページを参照。

【奨学金】月額2万円(返済不要)(4年制の定時制、通信制の場合は月額1万5千円)

【給付期間】2013年4月分より高校卒業までの最長で3年間。4年制の定時制、通信制の場合は最長4年間。

【募集人数】750名程度

【応募方法】1.「まなべる基金」奨学金願書、2. 課題作文、3. リ災証明書または被災証明書(コピー可)、4. 2011および2012年の世帯全員の所得証明書(コピー可)を、現在所属する中学校または高校等に提出。

【応募締切】10月5日(金)(財団必着)

【HP】<http://minnade-ganbaro.jp/manaberukikin/>

●特定非営利活動法人ゆめ風基金
「障害者市民防災活動助成金」

【対象】障害者市民が災害にあったとき、避難行動や避難生活がスムーズに行われるための活動、支援を有効に行なうためのネットワークづくりなど、次のような活動。

・障害当事者が中心となる防災活動(避難所・避難行動体験や啓発・学習活動)

・防災を通じて障害者市民と地域住民とのネットワークがつけられ、日常の活動にもつながる取り組み

・災害時に障害者支援を行うための具体的な仕組みづくり

・障害当事者の声を反映した防災の研究活動

【応募方法】申請書をホームページからダウンロード、必要事項を記入の上、事務局へ郵送

【応募締切】随時。事業実施3か月以前に申請すること。

【HP】<http://yumekaze.in.coocan.jp/fund/fund.html>

現在受付中の
補助金・
助成金
情報



支援は大きく分けて①支援・助成金、②資金融資、③二重ローン減免、④税の減免の4つがある(図表参照)。

①支援・助成金制度には、国が行う被災者生活再建支援制度に加え、県や市町村ごとに独自に補助金を出している場合もある。例えば岩手県釜石市では、被災者生活再建支援制度と県の生活再建住宅支援事業費補助

釜石市が行う被災者生活再建支援事業を活用することで最大500万円の補助を受けることが可能である。

②資金の融資では、住宅金融支援機構が実施する災害復興住宅融資が当初5年間の金利を0%としている。その他、災害援護資金、生活復興支援資、母子寡婦福祉資金のように、所得や世帯状況に対応した制度も設

けられている。

③二重ローン減免では、全国銀行協会や日本弁護士連合会などが「私的整理ガイドライン」を策定している。この制度の利点は、債務の減額・免除に加え、手元に最大で500万円まで残せることや、破産手続きとは異なり個人信用情報の登録などの不利益を回避できることなどにある。

最後に④税の減免では、新たに取得した土地や家屋の固定資産税等が軽減される。

行政は住民に対し、ホー

ムページや広報 相談窓口を設けて制度の活用を促進している。しかし、避難範囲が広範なため、一軒一軒回って戸別に説明するのは時間・人員ともに現実的ではない。

一方で、NPOや大学等の民間団体が住民向けに支援を行っている地域も少なくない。行政は、そうした支援団体の力を借りながら住民の皆さんへの個別訪問(アウトリーチ)を行うことが重要である。また、民間側も、行政と連携しながら各種の制度を理解した上で、各地において住民へのアドバイスを行い、自立再建を促していく必要があるだろう。(文/RCF復興支援チーム)

[提言]

住宅再建のために
支援制度周知のアドバイザーを

被災地ではいま、住宅再建が重要課題となっている。国・自治体・金融機関による支援制度は整備されてきたが、住民への認知と活用促進が課題だ。そのためには、住宅再建アドバイザーなどが、個別訪問(アウトリーチ)する必要がある。

住民向け個別訪問の必要性

今後、仮設住宅に暮らす住民は、これらの制度の利用条件などを検討したうえで、住宅再建のシミュレーションを各家庭で行うことになる。そのためには各制度の周知、理解が重要となってくる。しかし、住民の理解が進んでいるとは言えないのが課題である。

たとえば私的整理ガイドラインに基づく債務整理の成立件数は、8月24日時点で東北全域で60件に留まっている。制度の存在を知り内容を理解している人は利用し、知らない人は、国や自治体の支援が十分ではないと誤解し、行政に対して不満を抱いているような状況とも言える。

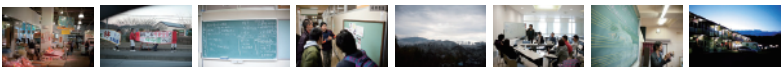
住宅再建に関する支援制度

カテゴリ	名称	窓口
支援・助成金	被災者生活再建住宅支援制度	市町村
	生活再建住宅支援事業	市町村
資金融資	災害復興住宅融資(建設/新築・リユース購入)	金融機関または独立行政法人住宅金融支援機構
	母子寡婦福祉資金の住宅資金貸付	県の福祉事務所
二重ローン減免	個人版私的整理ガイドライン	コールセンター、又は各県支部
税の減免	被災した土地や家屋に代わるものを取得するなどの場合の固定資産税などの減額	都道府県・市町村
	所得税(住民税)の住宅借入金等特別控除の買い入れ限度額や控除率を引き上げ	住民税:市町村 所得税:税務署

(復旧・復興データベースを参考にRCF復興支援チーム作成)



<http://h-u-g.jp/>



NPO 法人 HUG

Projects

復興関係者のための業界紙「東北復興新聞」の発行
メディア連携による東北スタディツアーの企画
地域新聞の立ち上げ、運営、サポート and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO 法人 HUG
東京都渋谷区代々木2-10-9-8F
代表理事: 本間勇輝
理事: 岐部淳一郎、金田喜人
E-mail: info@h-u-g.jp

農業を支える科学の力と消費者の理解 村能と共に生きる の農業

福島の農家は、放射能によって汚染された農地での農業再開を強いられている。しかし、福島産の農産物から基準値を超える放射性物質が検出されるなど、その道のりはおおよそ順風満帆とは言えない状況だ。福島における農業再生に向けた取り組みを追った。

未曾有の大地震による大津波と比肩する衝撃をもって世界に報じられた福島第一原子力発電所事故から1年半。他県の被災地で着々と水産業や農業といった第一次産業が復興し、明るいニュースが目につくようになっていても、福島では米の全袋検査の実施が決まるなど、暗中模索とも取れる放射能との闘いが続いている。

今もなお、放射能が福島県の農業に与える影響は甚大だ。特に、避難区域外でありながら高い放射線量が検出されている地域で農業を営む住民のなかには、生産した農産物に対して出荷前に行われる検査の結果を身の細る思いで待つ者も少なくない。

桃を筆頭に果物の産地として知られ、有数の米どころとしても毎年上位の生産量を誇ってきた福島県の農業は、放射能に屈してしま

うのだろうか。農地の除染、放射性物質を含まない農産物の生産など、科学の英知を結集して福島の農業再生に向けた取り組みは始まっている。消費者がこれらの取り組みを正しく理解することが、福島の農業再生には不可欠だ。

放射性セシウムを、農地と作物から排除する

一般財団法人東北農業支援ネットワークは、セシウム高吸収植物による土壌浄

福島農業再生に向けた4つのプロセス

生産者を守る取り組み	第1段階 放射能による汚染の実態の把握	農地の土壌を測定し、含まれる放射性物質を分析。小国地区では、住民団体が自ら空間線量を計測し、100メートルメッシュの放射線量分布マップを作成した。また、JA新福島と福島大学は合同して、GPS内蔵型土壌汚染スクリーニングシステムによる農地測定に取り組んでいる。
	第2段階 農地ごとの汚染実態に応じた生産段階での対応	放射性物質の吸収抑制技術を研究・開発。生産段階で対応する。東北農業支援ネットワークがイネ科植物による除染の研究・実用化に取り組んでいるほか、小国地区では水稻試験栽培も実施されている。
消費者を守る取り組み	第3段階 出荷前検査の拡充	国、県、市町村、JAによる検査体制の整備。測定マニュアルの整備や測定員の育成。
	第4段階 消費者に安全性を伝え風評被害を防ぐ消費段階での対応	生産者と消費者の交流の場を設けたり、安全検査のデモンストレーションを行ったりして、消費者に安全性を伝える。信頼のある検査体制を構築し、風評被害を防ぐ。

うつくしまふくしま未来支援センター資料より作成



放射線量の調査の様子



小国地区における水稻試験栽培の様子

化の実用化に向けて、昨年、福島県内10か所の試験圃場で実験を行い、イネ科の植物であるソルガムにセシウム吸収能力の高い系統が存在するという研究成果を報告している。農業にとって農地は貴重な資源であるため、闇雲に表土を削り取る除染方法は、農地に不適当という考えもある。長年をかけて作りあげた土壌を削り取ってしまうと、土づくりからやり直さなくてはならないからだ。イネ科植物の栽培による除染が実用化されることへの期待は大

きい。福島県伊達市霊山町小国（おぐに）地区の住民団体「放射能からきれいな小国を取り戻す会」は、地域の汚染実態を詳細に把握するため、100メートルメッシュの放射線量分布マップを作成した。文部科学省で公表されている放射線量等分布マップは、2キロメートルメッシュ。これでは正確な汚染実態が把握できないとのべ112名の住民が立ち上がった。小国地区は第一原発から30キロメートル圏外に位置しているが、ホッ

トスポットとなっているため特定避難勧奨地点として指定されている地域だ。2011年度産米の調査において1キログラムあたり500ベクレルを超える数値が検出され、全域で今年度の稲の作付けが制限された。それでも継続的に営農をしたいという地元農家の声から、市や福島大等の協力を得て、前述のマップ作成に加え、稲の試験栽培も行っている。今年中にも、第一弾の実験結果が出る予定で、来年以降のコメの生産に活かされる。

セクターの垣根を越え、より専門的に、より熱く……

東北復興新聞が企画・監修・運営する、

復興現場で活躍するリーダーたちのオピニオンサイトがオープンしました。

TOMORROW
— 灯ろう、明日へ。 —

灯ろう、明日へ。

検索

生産者を守り

特集

放射能 福島

▽小国地区における住民主体の取り組みは、科学的実験としてだけではなく、放射能汚染に苦しむ他の地域の再生に繋がる取り組みとして注目されている。

**汚染農地でも
汚染されていない
農産物は
生産できる**

そもそも、福島の農業を再生するためには、何が必

要なのだろうか。

福島における農業の再生を支援する福島大学うつくしまふくしま未来支援センターの小松知未特任助教によると、再生に向けた取り組みには4つのプロセスがある。①放射能による汚染実態の把握、②農地ごとの汚染実態に応じた生産段階での対応、③出荷前検査の拡充、④消費者に安全性を伝え風評被害を防ぐ消費段階

での対応だ。

小松助教は、4つのプロセスのなかでも特に①汚染実態の把握と②生産段階での対応が、本質的な問題解決に不可欠と指摘する。

実は、福島のように汚染物質が放射性セシウムの場合、農地の汚染実態を正確に把握し、適切な作物を生産することで、放射性物質をほとんど含まない作物を生産することが可能だ。これは、植物にはセシウムを土壌からよく吸い上げるものという科学的知見によるものだ。汚染が比較的少ない農地では、きゅうりやキャベツなど、セシウムをあまり土壌から吸い上げない作物を生産するとよい。また、汚染された米も、酒として加工すれば市場に出すことは可能だという。セシウムは沸点が非常に高く、アルコール醸造の過程で蒸留すると、ほぼ100%除去できるからだ。

把握しないままに自由な作付けを行って出荷前検査を拡充しても、放射性物質を含む作物は生産されつづけるのだ。実態を把握し農地に適した対応をとることは、いわば「生産者を守る取り組み」。農家が自信を持って自身が生産した産品を市場に出荷できる体制が整わない限り、福島の農業が産業として再生することはありえない。

**適切な対応と、
正しい理解で
再生の後押しを**

出荷前の検査だけが取り沙汰されることが多い福島県産の農産物だが、それだけでは、福島の農業が抱える問題の本質的な解決にはならない。科学的知見を活用して放射性物質を含まない農産物を生産すること、農業を営む地域住民の組織的な努力、そして、消費者の放射能や放射性物質に対する正しい理解が噛み合って初めて、福島の農業は産業として成立することができる。

小松助教は「津波と決定的に違う点は、放射能の影響は30年続くところ。だから、放射能とどう付き合っていくか、よく考えなくてはならない」と話す。農業生産者、全国の消費者が共に放射能を管理していくことは、農地が汚染されてしまった今、使命といっても過言ではない。

福島の農業をめぐることが

2011年
10月12日

福島県佐藤雄平知事が「コメの安全宣言」

2011年
11月16日

福島市大波地区のコメから基準値を上回る630ベクレルのセシウムを検出

2012年
2月10日

南相馬市地域農業再生協議会が、2012年度の稲の作付けを見合わせる方針を決定

2012年
2月28日

農林水産省が福島県の一部地域で稲の作付けを制限する旨を発表

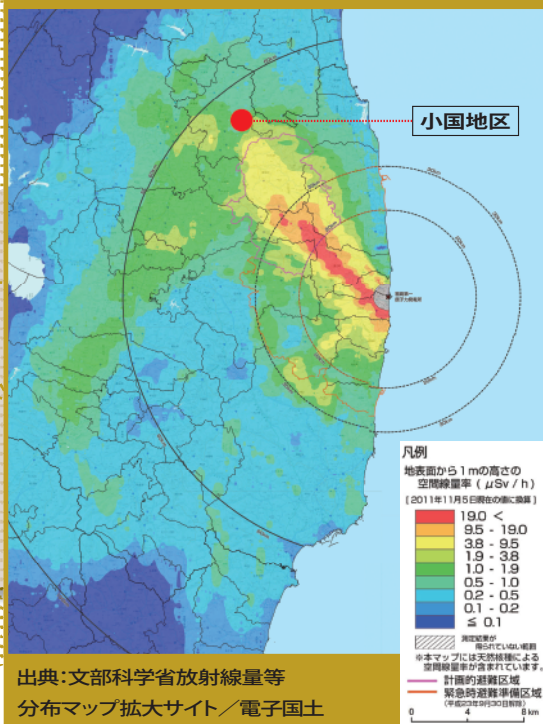
2012年
7月26日

福島県産農産物や加工品を載せて県内各地でPR・販売する移動車「マルシェふくしま号」が発売

2012年
8月25日

2012年度産米の全袋検査が二本松市で始まる

地上1メートルの空間線量率



出典:文部科学省放射線量等分布マップ拡大サイト/電子国土

凡例
地表面から1mの高さの空間線量率(μSv/h)
(2011年11月5日現在の観測値)
19.0 < 95.0
9.5 - 19.0
3.9 - 9.5
1.9 - 3.9
1.0 - 1.9
0.5 - 1.0
0.2 - 0.5
0.1 - 0.2
0.1 < 0.1
計画的避難区域
緊急時避難準備区域
(福島県内)

先に挙げた小国地区の例をとると、放射線量マップの作成は①汚染実態の把握に、試験栽培は②生産段階での対応に、それぞれ該当する。地道に汚染状況を調査し、生産段階から放射能と闘う体制が整いつつある。

科学的知見を活かした生産段階での対応は、放射能に汚染された農地での営農を強力に後押しする。もちろん、消費者を放射能から守るために入念な検査は必要だ。しかし、汚染状況を

「支える人を支える募金」です。赤い羽根。

東日本大震災の被災地における支援活動を支援するため、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」を運営しています。

●寄付や助成のお申し込みはこちらから
www.akaihane.or.jp

●6月1日(金)から第8次の助成応募を受け付けています。締め切りは6月29日(金)

ボラサポ公式 Facebook ページ
「ボラサポ facebook」で検索。耳寄り情報を毎日更新中

ボラサポ・メールニュース
登録はwww.akaihane.or.jpから

問合せ先

中央共同募金会 企画広報部(ボラサポ担当)
TEL: 03-3581-3846 (FAX: 3581-5755)
support@c.akaihane.or.jp

赤い羽根の中央共同募金会



東北のいま

「魚市場の喧噪と緊張感」 気仙沼市魚市場

写真・文 岐部淳一郎

フォトエッセイ



朝の気仙沼市魚市場。少し湿気を帯びた潮風に魚のにおいが混ざる。

広く見渡せる市場で、防水のオーバーオールと長靴を身につけた人たちが目に入った。眉間にしわを寄せ真剣な表情で手際よくサメのヒレを切り分ける男性。軽トラックの荷台の上から、大きなスコップで大量の水を掬い上げて、タンクに放り込む男性。そして、所々に、その脇で手伝う子供や女性たちの姿。

水色のスカイタンクがところどころに積み上げられ、フォークリフトは小回りをきかせてそれを運ぶ。港に横付けされた船からカツオがベルトコンベアーに乗って市場の中へ。重さを計られた後、水を張ったタンクへ入れられる。タンクのまどめられた棟の奥では、モウカザメが並び、ヨシキリザメがその柔らかそうな体を重ね、さらに奥には、角を取られたカジキマグロがその勇ましく大きな体を横たえる。

場内の雰囲気は、喧噪と緊張で、昼に見る魚市場のそれとは違う。しばらく見てみると、一人の男性から関係者以外の現場立入り禁止を告げられる。ここは働く海の人間の場所なのだ。*1

気仙沼市魚市場は、世界に誇る三陸沖を漁場とする船が出入りする漁港の一つ

だ。サメ、カジキマグロ、カツオ、サンマなどの魚種が水揚げされ、特に高級食材としても名高いフカヒレの生産量は日本一を誇る。この日は、サメ、カジキマグロ、カツオが水揚げされていた。この日のカツオだけでも、7,500万円相当に達した。もうすぐしたらサンマも揚げられる予定だという。*2

7月の水揚げ高は、およそ7,055トン。昨年の同月が2,368トンだったことを考えるとおよそ3倍。しかし、震災前の2010年7月の16,984トンと比べると4割程度。漁獲量が戻らない大きな原因は、海に出る船がないからではないという。船は震災後から、復旧・復興の中、多くの支援により数が確保されている。課題はむしろ「『冷凍』と『加工』にあります」と気仙沼漁業協同組合の齋藤光昭さんは話す。たとえば、これから本格化するサンマは、今頃から12月頃までの間に水揚げされるが、我々の食卓に乗るもの以外は冷凍や食品加工がなされ、それが年間を通して冷凍サンマや缶詰といった形で供給され続けるのだ。その「冷凍」や「加工」に従事する業者の多くがまだ立ち直れないでいるのが、水揚げを増やせない大きな要因の一つだ。いまは入港を希

望する漁船を断ることもある。「いつまでに元の規模に戻れたらと思いますか?」という質問に、参次の菅野真さんが「戻るなら明日にでも、ですよ」と答えてくれた。しかし「震災直後は、こういう風に活気が戻ってくるとは思えないくらいでした」と齋藤さんは話す。それが、昨年6月28日のカツオの初水揚げに始まり、今の姿がある。

市場で陳列された魚を見て、仲買人が入札。値がつき、買い主が決まると、あるものは一匹ずつ梱包され、あるものはタンクごとトラックに運ばれていく。そうして少しずつ魚が消え、人がはけていくと、最後にはキレイに掃除・整理され、昼頃には静かになり、再びカモメの鳴き声と波の音が聞こえるようになる。そしてまた夜が更け、朝方近くになると港の灯がとまり、船が寄り、人が集まり活気づく日々の営みを繰り返す。

*1 気仙沼漁港は、2階に見学スペースがあり、一般の方はそこから見る事ができる。
*2 取材の前日の8月24日に隣の大船渡市魚市場でサンマが初水揚げされた。

DATA
気仙沼市魚市場
〒988-0037 宮城県気仙沼市魚市場前8-25

「漁業以外も支援対象に」

南三陸町・酪農事業者が語る再建の課題

沿岸部を復興するため、国や自治体は水産業の再建に力を入れている。しかし他産業に従事する住民も当然存在しており、特に海沿いに山が連なる南三陸町で

は震災前、農業や酪農もさかんだった。

震災前、酪農事業を営んでいた阿部俊幸さんは、先代の体調不良のため22歳の若さで後を継いだ。その農



農場再建に苦戦しているという阿部さん

害にあい、いまだ再建できずにいるという。現在は、牛の蹄(ひづめ)を管理する「牛削蹄師」として収入を得ている。

最大の壁は、資金調達だ。再建費用は乳牛30頭規模の想定で2千万円以上。牛舎に約1千5百万円、乳牛に約1千万円、その他機械等に最低でも2千万円と、初期投資額は大きい。

阿部さんは当初、同業者がグループになることで設備投資費用などの4分の3が助成される「グループ補助金」の申請を検討していた。しかし、この補助金は助成割合の高さから初期投資額の大きい事業には向い

ているが、建設した施設を共有することになるため、乳牛の管理・育成方法が人によって異なる酪農事業には不向きだ。加えて規定では、広大な土地で牛を放牧する「リーストール方式」での再建しか認められておらず、山間部にまで津波被害が及んだ南三陸町にはそれに合う土地がない。

「頼みの綱」は国の機関だが、酪農事業を担当する全国酪農業協同組合連合会(全酪連)の補助金は乳牛の購入費用にしか使えず、牛舎の建築を支援するJAでは「借り入れ」しか出来ない。「自宅も流されたため、2重ローンにならないよう、可能な限り補助金で賄えたら」と阿部さんは語る。

南三陸町統計書によると、平成19年度の町内総生産は酪農を含む農業が7億円に

対し水産業が36億円と5倍にも上っている。しかし農業の就業人口は2010年の段階で803人おり、彼らが養う家族の人数も踏まえるとその経済効果は軽視できない。地域の底力を発揮するためにも、こうした支援や補助の隙間を埋めていくことが、地域全体としての復興しつために求められている。

東北学 宮城

歴史・文化・風土と学ぶ

過去と未来を結ぶ民話の魅力

「昔むかし、あるところに……」と始まる昔話。東北は民話の宝庫といわれるほど、各地に数多くの話が伝え残されている。



宮城の民話が詰まった『みちのく民話まんだら』小野和子著(北燈社)

1976年に「みやぎ民話の会」を結成した小野和子さんは、宮城県内で民話を語ってくれる古老を探し出し、話を聞き取って記録する活動を長年続けてきた。聞き集めた話は数知れず、夜遊びに出た亭主を独り待つ嫁さんに襲いかかる叫び声『戸をあける』は怪談話、『尻つたれ嫁』は、大きな尻を放つ嫁さんの面白くて痛快な笑い話、他にも南三陸の志津川町入谷に伝わる、山姥との約束を守るなら無限の富が得られるはずだった『山姥の万年機』など、どれも長い年月の中、山の村や海辺の町で語り継がれてきた民話である。

自身の編書『みちのく民話まんだら』の中で小野さんは、「民話は先祖の生活の中にある喜びや、哀しみ、苦しみを長い時間かけてとる火で煮詰めるようにつくりあげた種。それは受け取った人の胸に芽吹いて、それぞれの花を咲かせます」と記している。

民話には、現代にも通じる人間の喜怒哀楽が込められている。この震災で、形

あるものは、奪われてしまった。しかしこれまで先祖が残してくれた多くの民話が、庶民のぎりぎり生活の現実を背景にして一話一話生まれてきたのと同様に、大震災大津波での経験は貴重な記録として長く語られる中で、民話として再構築されていくことになるのかもしれない。「みやぎ民話の会」では、昨年8月、地震や津波の経験を語り聴く会を開催。その様子を記録集として出版している。

民話は、最後に「こんでえんつこもんつこ、さけた」で結ばれる。「これでお話は、おしまい」という宮城県内でよく使われる語り収めの言葉だが、「これで一期栄えた」が訛ったもので、話の主人公の一生が繁栄したという意味があるそう。

東北の民話はこれからも過去と未来をつなぎ、次世代の繁栄を願いながら長く受け継がれていくだろう。

取材・文/葛西淳子(仙台・市民ライタグループ「おかきプラス」)

ふくしまを生きる

被災者支援の現場から ⑧

地域・分野を横断した支援ネットワークの構築を

去る8月23日(木)に山形県山形市で、広域避難者支援ミーティングが行われた(JCNⅡ東日本大震災支援全国ネットワーク主催)。避難者を支援する団体間の連携を目指すもので、名古屋、大阪に次いで3回目の開催。会場となった霞城セントラルの大会議室には、全国各地から101の団体・141人の支援者が参集した。その多くは山形県内の団体だったが、

福島県、宮城県、東京都、遠くは広島県や山口県からの参加もあり、支援の広がりと関心の高さを実感した。

プログラムは、山形県での支援団体の取り組みを紹介する第1部、行政の支援や法制度、助成金などを学ぶ第2部、参加者同士の情報交換を行なう第3部の三部構成。限られた時間の中で密度の高い内容だったが、特に福島県内には見えない、支援者・団体の顔が見えたという点で貴重な機会となった。

福島県からの県外避難者は現在約6万人。山形県はそのうち約1万1000人と、全国で一番多く避難者を受け入れている(2番目に多い東京都では、約7800人)。そのため行政の支援も充実しており、市民団体の活動も活発だ。

取り組みが進んでいる山形に学びたい、自分たちの活動のヒントにしたいと、参加の動機を語る参加者も多かったが、一方、現場で支援に携わる人々からは避難の長期化に伴いニーズが個別化・多様化してきているという課題が挙げられるなど、これからの支援が一筋縄でいかないことも浮き

彫りになった。第1部のパネラーの一人、稲垣文彦さん(社団法人 中越防災推進機構 復興デザインセンター長)も、現在、長期支援のスキームが国や自治体になんてあるかを指摘。支援をいかに継続させていくか、個人の主体的選択による復興をどう支えていくかが課題になっているという。

今後、制度の整備・拡充を求めていくと同時に、細分化する個別ニーズに機動力を持つて対

会となった。

取材・文/遠藤恵

(ふくしま連携復興センター)



被災地と岩手県内外の支援団体を繋ぐ役割を担っています。

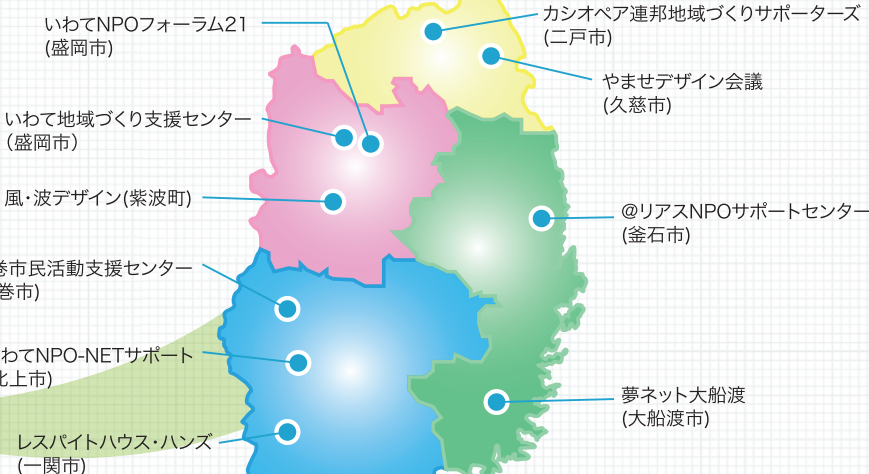
- 行政、NPO、企業、地域間のつながりづくり
- 支援団体のマッチング
- 県内外の支援団体と連携の場作り
- 沿岸設立団体への支援(設立、運営、資金)
- コミュニティ支援
- 仮設住宅環境アセスメント調査
- 新しい公共支援事業
- 仮設住宅団地支援事業フォロー

特定非営利活動法人

いわて連携復興センター ifc

本部 〒026-0013 岩手県釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル318号
北上サテライト 〒024-0061 岩手県北上市大通り1-8-23
TEL:0197-72-6200 FAX:0197-72-6201 mail:info@ifc.jp HP:http://www.ifc.jp

特定非営利活動法人 いわて連携復興センター加盟団体



平成23年12月1日時点

復興のきら星⑧



おおくぼ れいこ
大久保 玲子さん
公益財団法人 三菱商事復興支援財団

三菱商事が3月に立ち上げた三菱商事復興支援財団。地元金融機関などと協力し、被災地の事業者を資金面でサポートする。財団の現地最前線担当として気仙沼に常駐しているのが、大久保さんだ。気仙沼を拠点に、岩手・宮城・福島3県を駆け巡る。

「被災地の産業復興は始まったばかり」と大久保さんは言う。計画は整ってきたが、「これからどう実行しよう」というステージ。公的補助がベスを支えるとして、復興へ向け民間ができる支援は少ない。例えば、女性やシニアへの新たな雇用創出。先日、財団の出資第一号案件に、陸前高田のキャピタルホテル1000の再建事業支援が決まった。同ホテルは、地元女

人びとの温かい心が一番の原動力

性を中心に採用し、きめ細かい接遇ができるホテル経営を目指している。「多くの事業者が悩んでいることを実感している。課題は多いけれど、だからこそ、現地に身を置き目線に合わせて活動していきたい。穏やかな口調ながら、その眼差しは力強い。

さまざまな出会いに、励まされることも多いと言う。賃貸住宅がなかなか見つからないでいると、仮設住宅に住む女性が「いつでも泊まりに来て」と連絡先をくれた。「風土なんですか。自分のことよりも他人を思いやる温かい気持ちに身に沁みます」。自身の進む原動力をそう語ってくれた。大久保さんは、被災地の人々のため、次なる出会いへ今日も奔走する。



最後の勇姿

震災の津波の中、唯一残った岩手県陸前高田市の「奇跡の一本松」。モニュメントとして保存するため、8月末にも作業が開始する。

志を持つ起業家どうしが 交流する場所を

東北最大級のコワーキングスペース誕生

宮城県仙台市に、パソコンを利用しながら起業家同士が交流できるコワーキングスペース「cocolin(ココリン)」が8月22日にオープンした。仙台ソフトウェアセンター(愛称・NAVIS)と一般社団法人MAKOTOが協力し開設。会員制をとっており、農業者から会社員まで、さまざまな業種の挑戦者たちが集う。同ビル内にはシェアオフィスも併設されている。

「会員制により、継続的な利用を促進したい。長い時間を共有してもらうことで密な関係が生まれます。集まる者どうしのコラボレーションが起きやすい環境をつくりたかった」とMAKOTO代表の竹井智宏さんは語る。東北を変えたいという強い思いを感じる、チャレンジ精神旺盛で前向きな人に会員になってもらいたいという。

元気でパワフルな起業家たちが多くいるのに、東北には集える場所がほとんどなかったこと。「個」が「こ」で志をLinkする、との思いから「cocolin」と名付けた。コワーキングスペースとして、東北で最大級。「ここに集まった人たちが活躍し後輩を育てていくことで、cocolinのコミュニティが枠を越えて大きく広がっていく」と竹井さんは話す。



無料ドリンクや無線LAN、プリンタを配備した施設

今後、施設運営の他に、起業家どうしをつなげるイベントなどを定期的に開催予定している。会員になるための面談予約はホームページから。http://cocolin.jp/index.html

イベント・インフォメーション

●みやこ秋まつり

宮古市の中心市街地で行われる秋まつり。威勢のいい掛け声が街なか響く中、漁船を使った豪華な飾り付けをした船山車の運行と市民3000人による手踊りパレードが行われる。【日時】9月15日(土)、16日(日) 18:00~【場所】宮古市末広町、中央通り、あいさつ通りなどの街路【問い合わせ】みやこ秋まつり実行委員会 Tel: 0193(64)4230

●第22回 定禅寺ストリートジャズフェスティバル in 仙台

杜の都・仙台的街角で毎年9月に開催。今年は、『明日へのHeart Beat』がテーマ。【日程】9月8日(土)、9日(日)。ストリート演奏: 11:00~18:00、ナイトステージ: 18:00~20:00【場所】仙台市内中心部(仙台市青葉区一番町、国分町、本町、中央、大町ほか)

【問い合わせ】定禅寺ストリートジャズフェスティバル 実行委員会 Tel: 022(722)7382【HP】http://www.j-streetjazz.com/

●シンポジウム「共に考える震災遺族支援—いま私たちに何ができるか—」

現場で活動する人々からの報告を交えながら、今被災地で必要とされている遺族支援とは何か、参加者のみなさんとともに考える。【日時】9月11日(火) 13:00~16:30【場所】郡山駅西口ビッグアイ7階 市民交流プラザ大会議室【申し込み】NPO法人ライフリンク HP: http://www.lifelink.or.jp/hp/0911_sinsai_2012.html【問い合わせ】Tel: 03(3261)4934

※イベント情報随時募集しています。掲載ご希望の方は press@h-u-g.jp まで。

編集後記

人は5か月で何が出来るだろうか。ドヴォルザークは交響曲第9番「新世界より」を作曲。スピルバーグは「バック・トゥ・ザ・フューチャー」を撮影。そして、私は、東北復興新聞の記事を執筆・・・並べて挙げるのもおこがましいちっぽけな私の5か月の使用方だけれど、私の人生においてこの5か月は、彼らが名作を生み出したのと同じくらいに価値のある期間だったように思う。

震災を経験したからなのか、元来の気質かはわからない。しかし、私がこの新聞を通して出会った方々は、全員、本気で生きていた。幸せってなに？日本を変えるにはどうしたらいい？自分のため、大切な家族のため、家族の生きる社会のため、本気で考えて、本気で行動していた。私はこれまで「まあいいか」を合言葉に歪んだ楽天主義を掲げて生きてきたので、「幸せになる」「なんとかする」という強烈な意志を持つて生きている人がこんなにもいるという事実には本当に衝撃的で、大いに刺激を受けた。

というわけで、今月から新社会人となる私のこれからの目標は『本気で生きる』。そうすればいいか、私にも5か月で名作が生み出せるような気がしてくる。私に本気を教えてくれた皆さまに、この場を借りて心から感謝したい。(J)

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : http://www.rise-tohoku.jp/
- Eメール: assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】

毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】

毎号100部をお届けします。(会社の皆様でどうぞ)